

平成29年度市町村地方公営企業会計決算(速報値)のポイント

平成30年9月28日 鹿児島県市町村課

1 事業数

170事業, 前年度と比べ5事業(2.9%)減少

- 法適用 : 46事業
- 法非適用:124事業

2 決算規模

1,202億36百万円, 前年度と比べ16億92百万円(1.4%)減少

- 水道事業:407億09百万円, 病院事業:345億81百万円, 下水道事業:237億88百万円など

3 総収支

42億12百万円の黒字(全170事業中160事業(94.1%)が黒字), 前年度と比べ, 113億61百万円(73.0%)の減少

4 企業債現在高(年度末時点)

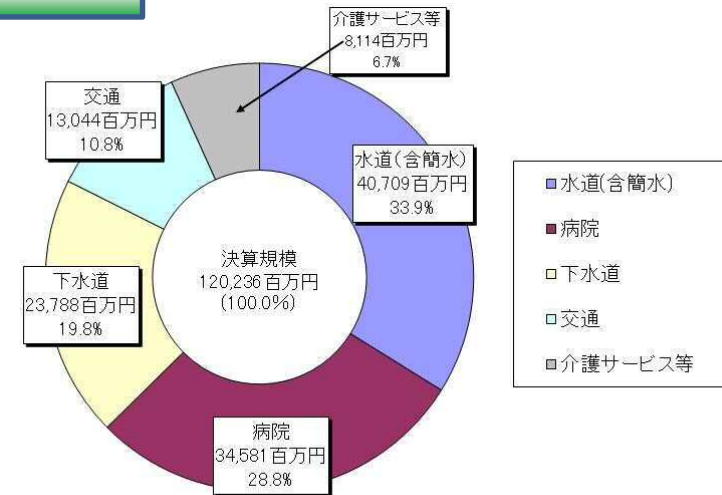
2,640億56百万円, 前年度末と比べ14億60百万円(0.5%)減少

- 水道事業 :24億02百万円減少
- 下水道事業:33億85百万円減少

5 建設投資額

330億54百万円, 前年度と比べ30億84百万円(10.3%)増加

- 市場事業 :27億31百万円増加



平成 29 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

平成 30 年 9 月 28 日

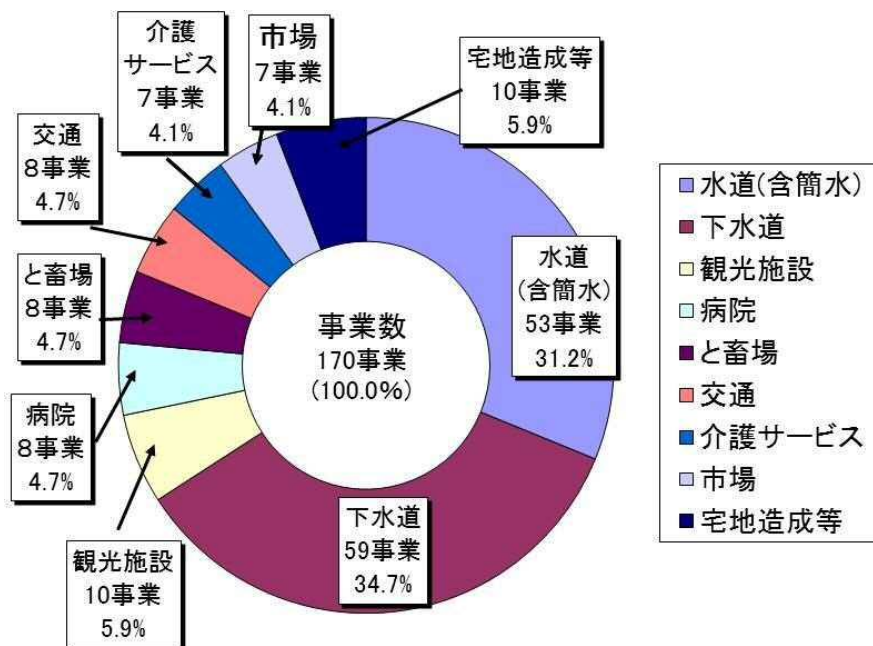
鹿児島県総務部市町村課

平成 29 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

1 事業数

事業数は、平成 29 年度末現在 170 事業で、前年度末に比べ5事業、2.9%減少している。
 過去5年間の推移をみると、平成 25 年度の事業数と比較して9事業、5.0%減少している。
 事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位: 事業数)

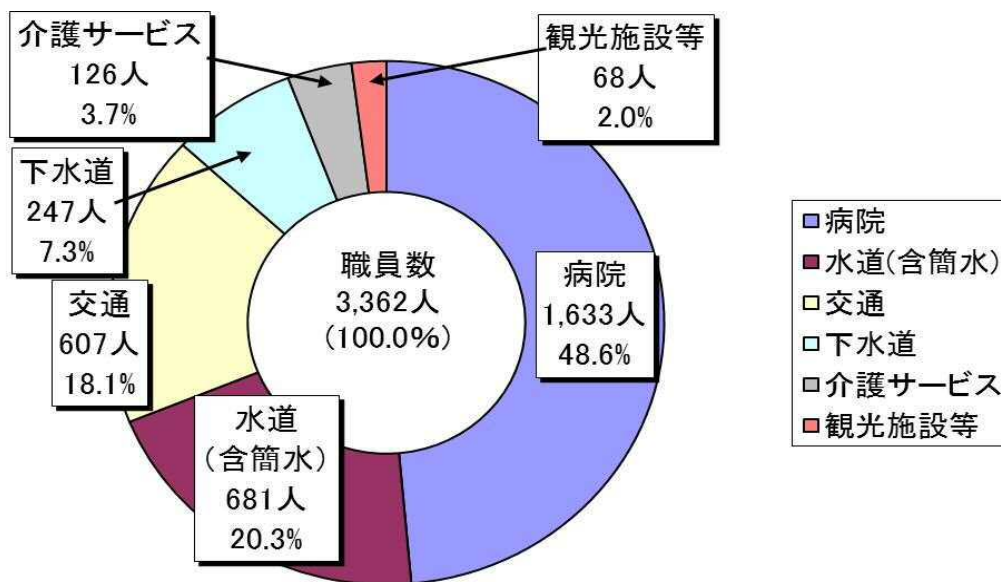
事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H25	H26	H27	H28 (A)	H29 (B)		
水道(含簡水)	59	60	59	58	53	▲5	事業統合に伴う廃止による減
工業用水道	3	2	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	58	58	58	58	59	1	南さつま市(新規)による増
電気	0	1	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	8	7	7	7	7	0	
と畜場	8	8	8	8	8	0	
観光施設	11	11	11	11	10	▲1	知名町(事業廃止)による減
宅地造成	5	4	4	4	4	0	
介護サービス	8	7	7	7	7	0	
その他	1	1	1	1	1	0	
合計	179	177	176	175	170	▲5	

(注)水道(含簡水)事業の減は、簡易水道事業の上水道事業への統合に伴う廃止等によるもの

2 職員数

職員数は、平成 29 年度末現在 3,362 人で、前年度末に比べ 2 人、0.1%減少している。
過去5年間の推移をみると、平成 25 年度の職員数と比較して 105 人、3.2%増加している。
職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

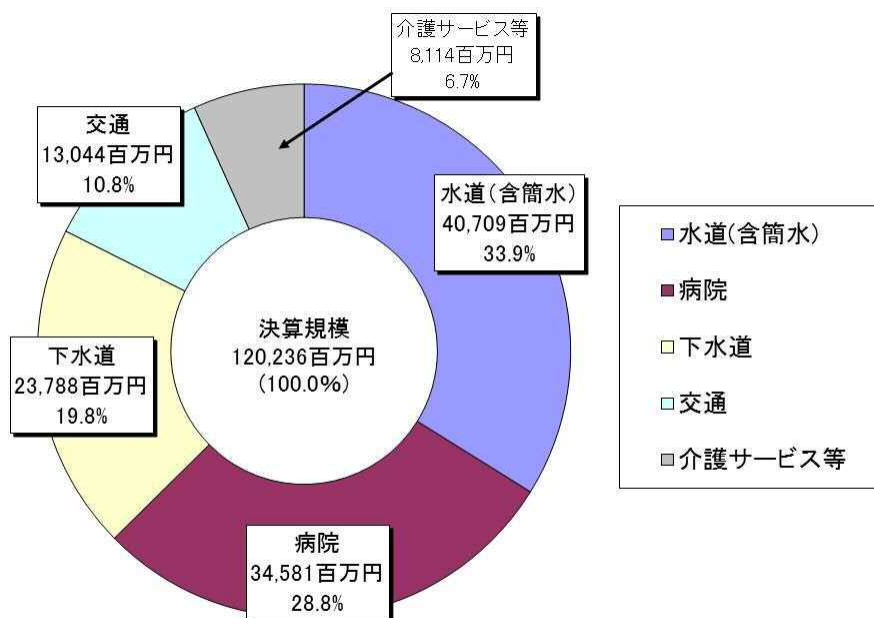
(単位:人)

事業	年 度					対前年度比較 (B)-(A)
	H25	H26	H27	H28 (A)	H29 (B)	
水道(含簡水)	686	687	679	674	681	7
工業用水道	0	0	0	0	0	0
交通	600	599	596	600	607	7
病院	1,495	1,559	1,627	1,633	1,633	0
下水道	265	264	259	254	247	▲7
電気	—	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0
市場	21	21	21	21	21	0
と畜場	0	0	0	0	0	0
観光施設	58	58	57	50	45	▲5
宅地造成	3	0	0	0	0	0
介護サービス	127	131	129	130	126	▲4
その他	2	3	3	2	2	0
合計	3,257	3,322	3,371	3,364	3,362	▲2

3 決算規模

決算規模は、1,202 億 36 百万円で、前年度に比べ 16 億 92 百万円、1.4%減少している。
 決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円, %)

区分 事業	区 分 年 度					構成比	対 前 年 度 増 減 率			
	H25	H26	H27	H28	H29		H26	H27	H28	H29
水道(含簡水)	38,047	40,493	40,197	40,075	40,709	33.9	6.4	▲ 0.7	▲ 0.3	1.6
工業用水道	32	15	32	49	45	0.0	▲ 53.1	113.3	53.1	▲ 8.2
交通	11,050	14,406	10,397	19,551	13,044	10.8	30.4	▲ 27.8	88.0	▲ 33.3
病院	32,315	50,988	34,393	34,073	34,581	28.8	57.8	▲ 32.5	▲ 0.9	1.5
下水道	23,932	24,154	24,395	22,591	23,788	19.8	0.9	1.0	▲ 7.4	5.3
電気	-	64	674	85	98	0.1	皆増	953.1	▲ 87.4	15.3
港湾整備	11	6	5	10	7	0.0	▲ 45.5	▲ 16.7	100.0	▲ 30.0
市場	644	1,295	2,413	2,315	5,062	4.2	101.1	86.3	▲ 4.1	118.7
と畜場	86	99	151	113	114	0.1	15.1	52.5	▲ 25.2	0.9
観光施設	1,062	1,441	1,522	1,205	1,072	0.9	35.7	5.6	▲ 20.8	▲ 11.0
宅地造成	421	306	153	241	107	0.1	▲ 27.3	▲ 50.0	57.5	▲ 55.6
介護サービス	2,341	1,431	1,404	1,373	1,372	1.1	▲ 38.9	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 0.1
その他	234	288	968	247	237	0.2	23.1	236.1	▲ 74.5	▲ 4.0
合計	110,175	134,986	116,704	121,928	120,236	100.0	22.5	▲ 13.5	4.5	▲ 1.4

(注1)決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

4 全体の経営状況

県全体で 42 億 12 百万円の黒字であり、全 170 事業中 160 事業(94.1%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度	H28			H29			差引		
	(A)			(B)			(B)-(A)		
区分	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	40 (87.0%)	129 (100.0%)	169 (96.6%)	37 (80.4%)	123 (99.2%)	160 (94.1%)	▲3	▲6	▲9
黒字額	15,392	777	16,169	4,763	1,058	5,821	▲10,629	281	▲10,348
赤字事業数	6 (13.0%)	0 (0.0%)	6 (3.4%)	9 (19.6%)	1 (0.8%)	10 (5.9%)	3	1	4
赤字額	597	0	597	1,578	31	1,609	981	31	1,013
総事業数	46	129	175	46	124	170	0	▲5	▲5
収支	14,795	777	15,573	3,185	1,027	4,212	▲11,610	250	▲11,361

(注1)黒字額,赤字額は,法適用企業にあっては純損益,法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)()は,総事業数に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
	H28 (A)	H29 (B)	差引 (B)-(A)	H28 (C)	H29 (D)	差引 (D)-(C)	H28 (E)	H29 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	4,179	3,807	▲372	269	171	▲98	4,448	3,978	▲470
工業用水道	2	3	1	-	-	-	2	3	1
交通	8,230	▲1,145	▲9,375	70	436	366	8,300	▲709	▲9,009
病院	1,798	▲42	▲1,840	-	-	-	1,798	▲42	▲1,840
下水道	626	575	▲51	242	260	18	868	835	▲33
電気	-	-	-	75	77	2	75	77	2
港湾整備	-	-	-	5	5	0	5	5	0
市場	-	-	-	19	9	▲10	19	9	▲10
と畜場	-	-	-	2	2	0	2	2	0
観光施設	-	-	-	46	26	▲20	46	26	▲20
宅地造成	-	-	-	8	8	0	8	8	0
介護サービス	-	-	-	42	33	▲9	42	33	▲9
その他	▲39	▲13	26	-	-	-	▲39	▲13	26
合計	14,795	3,185	▲11,610	777	1,027	250	15,573	4,212	▲11,361

(注1)収支額は,法適用企業にあっては純損益,法非適用企業にあっては実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、758億67百万円となっており、前年度に比べ17億03百万円、2.3%増加している。なお、料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H28 (A)	H29 (B)	差引 (B)-(A)	H28 (C)	H29 (D)	差引 (D)-(C)	H28 (E)	H29 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	24,964	25,527	563	2,442	1,927	▲ 515	27,406	27,454	48
工業用水道	12	12	0	—	—	—	12	12	0
交 通	5,271	5,326	55	611	654	43	5,882	5,980	98
病 院	28,022	30,212	2,190	—	—	—	28,022	30,212	2,190
下 水 道	5,995	5,969	▲ 26	3,676	3,705	29	9,671	9,674	3
電 気	—	—	—	100	100	0	100	100	0
港 湾 整 備	—	—	—	6	6	0	6	6	0
市 場	—	—	—	325	317	▲ 8	325	317	▲ 8
と 畜 場	—	—	—	31	31	0	31	31	0
観 光 施 設	—	—	—	687	652	▲ 35	687	652	▲ 35
宅 地 造 成	—	—	—	676	76	▲ 600	676	76	▲ 600
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	1,222	1,215	▲ 7	1,222	1,215	▲ 7
そ の 他	123	136	13	—	—	—	123	136	13
合 計	64,388	67,183	2,795	9,776	8,684	▲ 1,092	74,164	75,867	1,703

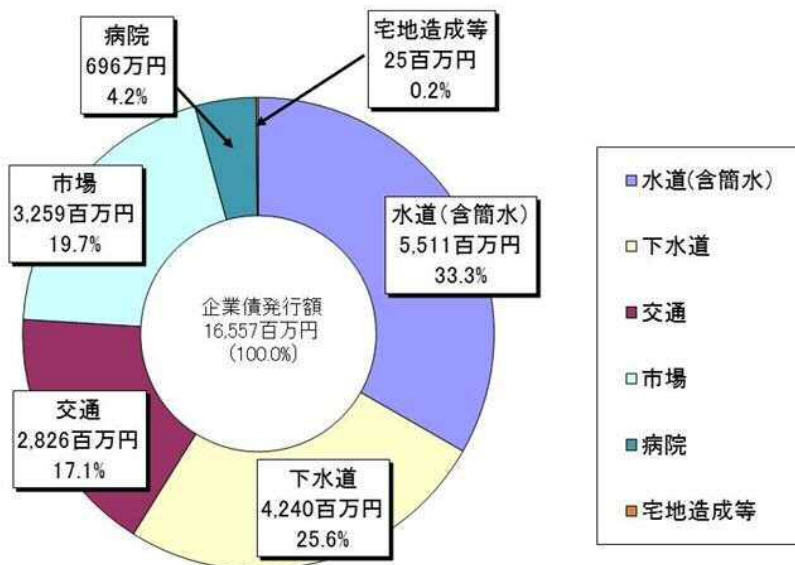
6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、165億57百万円となっており、前年度に比べ14億72百万円、9.8%増加している。

企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、市場事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の推移



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位: 百万円, %)

事業	区分年度	企業債発行額					対前年度増減率			
		H25	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29
水道(含簡水)		5,041	6,044	6,025	5,850	5,511	19.9	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 5.8
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		906	2,933	1,735	3,591	2,826	223.7	▲ 40.8	106.9	▲ 21.3
病院		3,626	11,094	144	556	696	206.0	▲ 98.7	285.2	25.2
下水道		4,023	3,942	4,246	3,449	4,240	▲ 2.0	7.7	▲ 18.8	22.9
港湾整備		0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場		0	301	1,086	1,442	3,259	皆増	260.2	32.8	126.0
と畜場		0	0	0	0	0	-	-	-	-
観光施設		0	0	0	95	5	-	-	皆増	▲ 94.7
宅地造成		248	123	80	101	20	▲ 50.5	▲ 34.4	26.1	▲ 80.2
介護サービス		0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他		0	11	282	0	0	皆増	2488.1	皆減	-
合計		13,844	24,448	13,599	15,085	16,557	76.6	▲ 44.4	10.9	9.8

(注) 企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

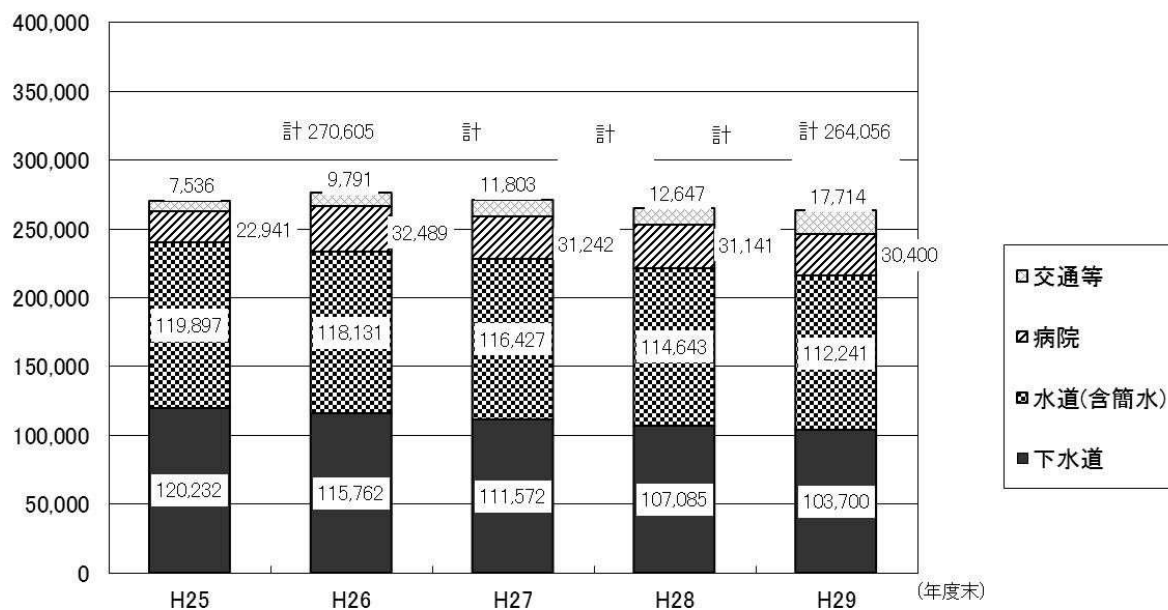
(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,640 億 56 百万円で、前年度に比べ 14 億 60 百万円、0.5%減少している。
 なお、平成 26 年度の増加を除き、平成 15 年度以降は減少傾向にある。

企業債現在高を事業別にみると、水道事業(含簡水)が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

企業債事業別現在高の推移

(百万円)



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、227億51百万円で、前年度に比べ38億19百万円、14.4%減少している。

企業債元利償還金の推移

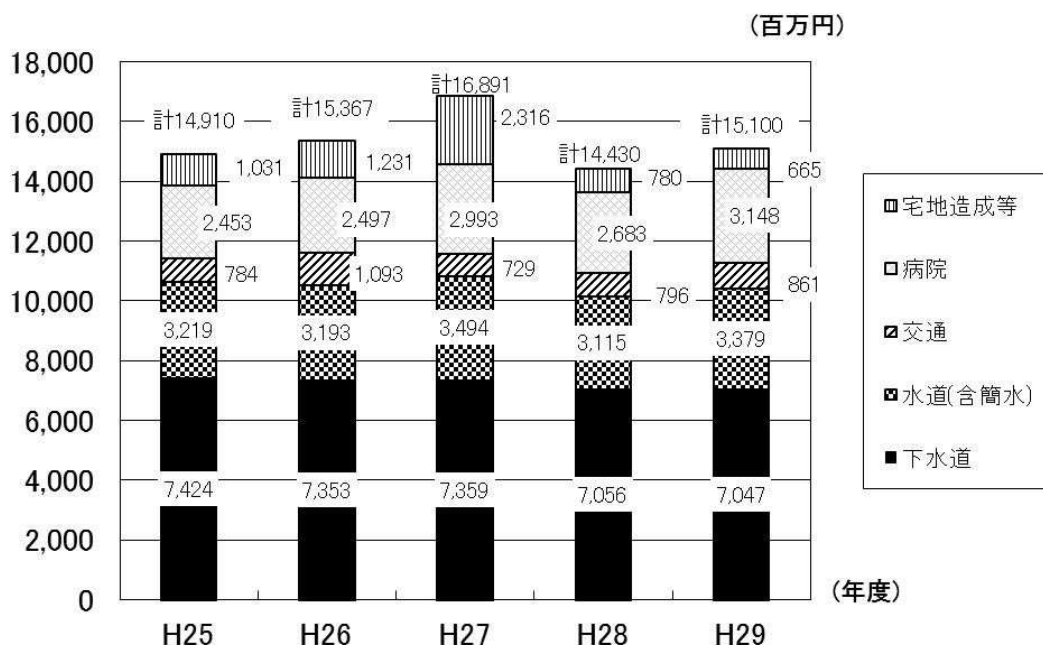


7 他会計繰入金

他会計繰入金は、151億00百万円となっており、前年度に比べ6億70百万円、4.6%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

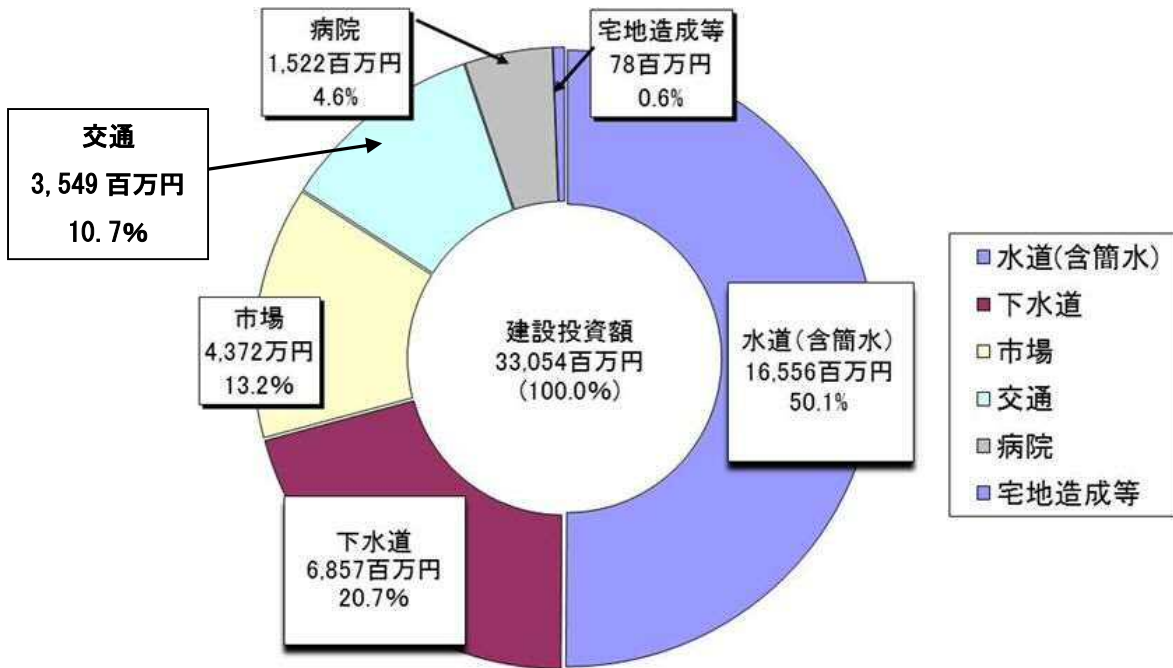
区分 年度 事業	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	H28 (A)	H29 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	H28 (D)	H29 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	H28 (G)	H29 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)	800	778	▲22	2,315	2,601	286	3,115	3,379	264
工業用水道	3	6	3	36	29	▲7	39	35	▲4
交通	712	754	42	84	106	22	796	861	65
病院	1,732	2,100	368	951	1,048	97	2,683	3,148	465
下水道	6,175	6,164	▲11	881	884	3	7,056	7,047	▲9
電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場	169	116	▲53	11	11	0	180	126	▲54
と畜場	53	48	▲5	28	35	7	81	83	2
観光施設	176	143	▲33	182	158	▲24	358	301	▲57
宅地造成	1	1	0	0	0	0	1	1	0
介護サービス	2	0	▲2	56	53	▲3	58	53	▲5
その他	63	66	3	0	0	0	63	66	3
合計	9,885	10,176	291	4,544	4,925	381	14,430	15,100	670

8 建設投資額

建設投資額は、330億54百万円となっており、前年度に比べ30億84百万円、10.3%増加している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、市場事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

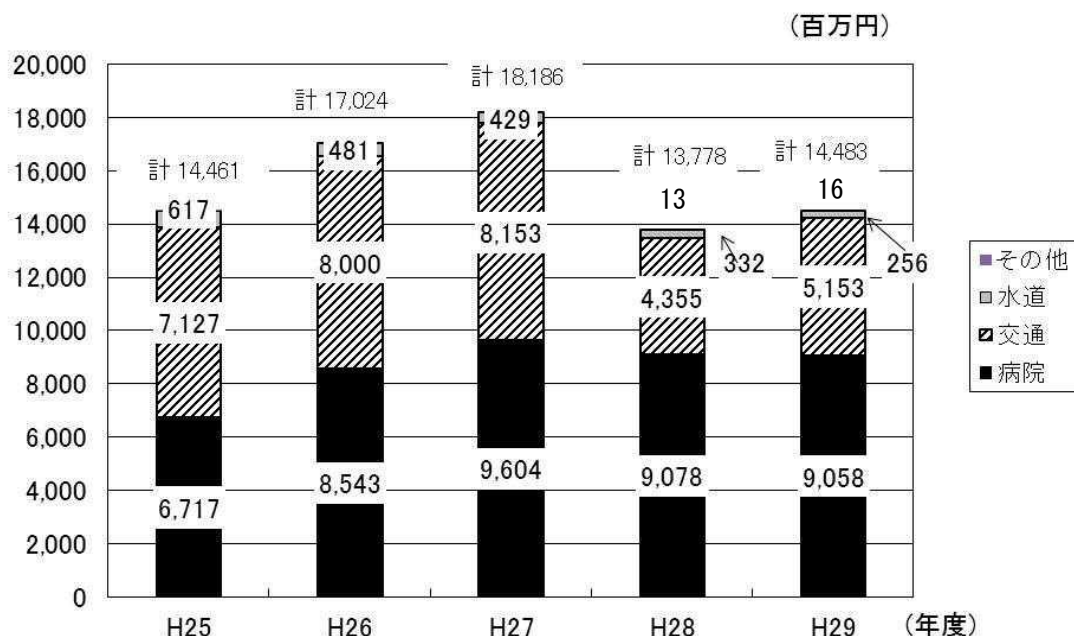
区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H25	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29
水道(含簡水)	13,384	14,716	15,736	16,348	16,556	10.0	6.9	3.9	1.3
工業用水道	20	5	24	37	30	▲75.0	380.0	54.2	▲18.9
交通	1,791	4,269	2,148	4,680	3,549	138.4	▲49.7	117.9	▲24.2
病院	4,176	16,555	495	1,404	1,522	296.4	▲97.0	183.6	8.4
下水道	6,287	6,252	6,618	5,447	6,857	▲0.6	5.9	▲17.7	25.9
電気	0	64	651	0	0	皆増	917.2	皆減	-
港湾整備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場	66	687	1,656	1,641	4,372	940.9	141.0	▲0.9	166.4
と畜場	0	0	0	0	0	-	-	-	-
観光施設	79	330	149	193	85	317.7	▲54.8	29.5	▲56.0
宅地造成	287	191	103	214	78	▲33.4	▲46.1	107.8	▲63.6
介護サービス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	3	27	710	6	4	800.0	2,529.6	▲99.2	▲33.3
合計	26,094	43,096	28,289	29,970	33,054	65.2	▲34.4	5.9	10.3

(注1)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9 累積欠損金

累積欠損金は、144億83百万円となっており、前年度に比べ7億05百万円、5.1%増加している。累積欠損金を事業別にみると病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の推移

(単位:百万円)

事業名	団体名	平成28年度末	平成29年度末	増減
水道	西之表市	291	254	▲ 37
	曾於市	41	2	▲ 38
交通(自動車運送)	鹿児島市	4,210	5,066	855
交通(船舶)	鹿児島市	145	87	▲ 58
病院	出水市	8,017	8,191	174
	垂水市	183	0	▲ 183
	南さつま市	138	141	3
	肝付町	120	108	▲ 12
	公立種子島病院組合	619	619	▲ 0
その他	種子島産婦人科医院組合	13	16	3
合計		13,778	14,483	705

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。